

岐阜労働局発表
平成28年5月30日

担 当	労働基準部	健康安全課
	課長	松原 川史
	安全専門官	安江 誠
	電話	058-245-8103
	FAX	058-248-2339

平成28年度全国安全週間(7/1~7)の実施について(準備期間6月1日~30日)

—岐阜労働局長による安全パトロールを実施します—

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という崇高な基本理念の下、「産業界における自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的として、一度も中断することなく全国各地で実施され、今年で89回目を迎えます。

平成27年における全国の労働災害による休業4日以上死傷者数は、116,311人(前年比3,224人・2.7%減)となり、死亡者数は、統計開始以降初めて1,000人を下回る972人(対前年比85人・8.0%減)となりました。

一方、岐阜県内においては、休業4日以上死傷者数は過去最少となる1,941人(前年比22人・1.1%減)となったものの、死亡者数は25人(前年比11人・78.6%増)と、平成22年以来の20人を超える状況となりました。死亡災害の内容を見ると、「製造業における機械設備へのはさまれ・巻き込まれ災害」「建設業における墜落・転落災害」「林業における伐木中の災害」など、その産業に特有の危険性が具体化したものが目立ちます。

また、未だに悲惨な死亡災害が後を絶たない背景には、産業活動が活発化し人手不足が顕在化する中で、職場に潜む危険要因を察知できない経験が浅い労働者が増えていることや、拡大を続ける第三次産業においては未だに安全に関して自ら取り組む意識が十分とは言えない状況があることなどが考えられます。

このような観点から、平成28年度の全国安全週間は、

見えますか？ あなたのまわりの 見えない危険
みんなで見つける 安全管理

をスローガンとして展開することになりました。

(別添：平成28年度全国安全週間実施要綱)

全国安全週間を契機として労働災害防止の重要性について認識をさらに深めていただき、それぞれの職場において、経営トップが中心となり職場の安全点検を行う等、安全活動を着実に推進するよう岐阜労働局及び県下7箇所の労働基準監督署において指導していきます。

また、全国安全週間にあわせて岐阜労働局長安全パトロールを実施(別途発表予定)することとしていますので、取材方よろしくお願ひします。

(参考)

平成 28 年 1 月から 4 月末までに岐阜県内において発生した労働災害による休業 4 日以上
上の死傷者数(4 月末現在把握)は 489 人で、前年同期と比較すると 18 人(3.8%)の増加と
なっています。

各年 4 月末現在での労働災害発生状況の推移

